

東北地方太平洋沖地震対策・支援本部会議
および原子力災害特別会議

日時：平成23年3月23日（水）

18時15分～

場所：県庁10階 防災センター

次 第

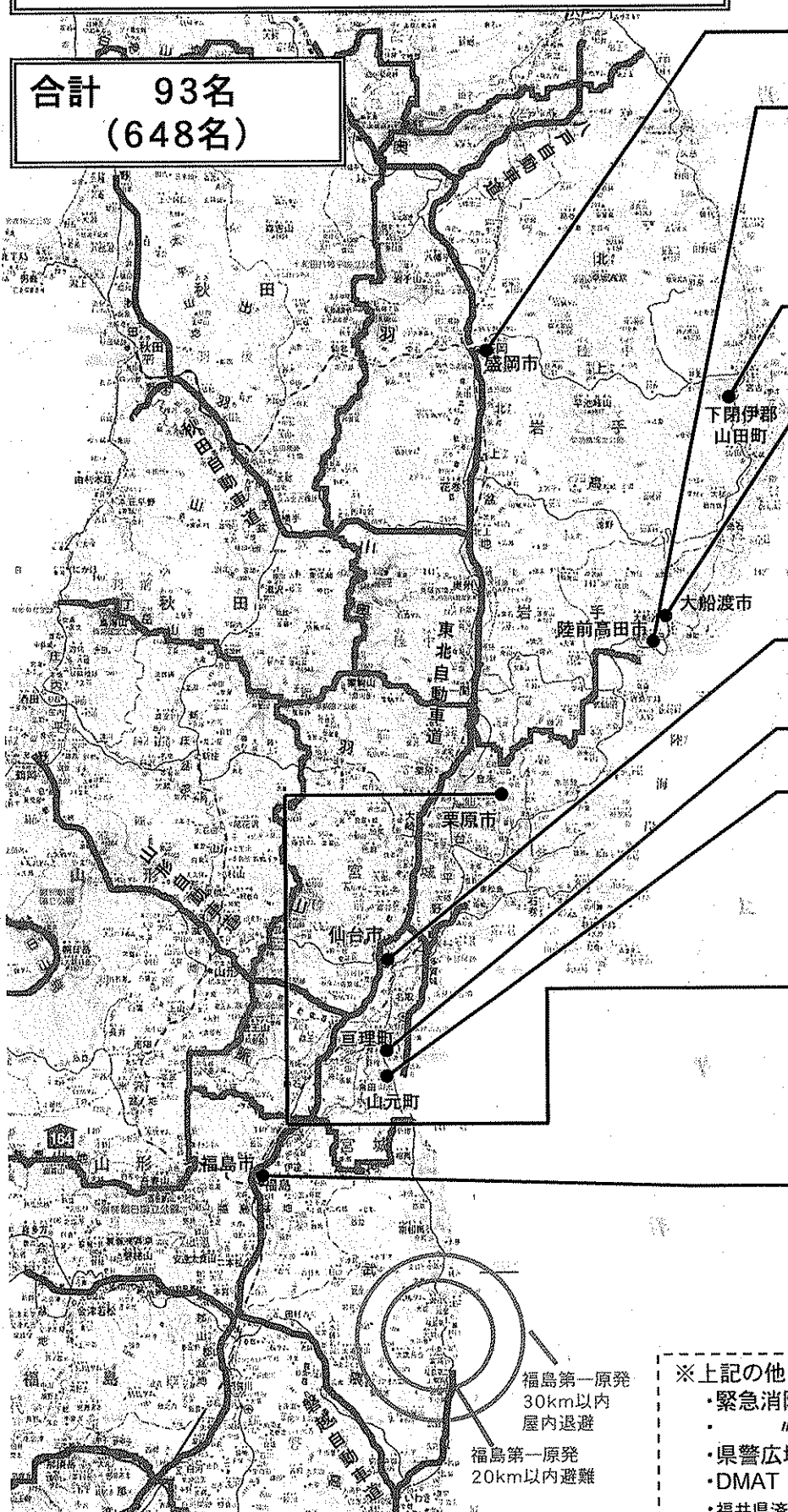
1 開会

2 議題

- (1) スクリーニング班の派遣（福島県）休止について
- (2) 被災者支援について
- (3) 福島原子力発電所の状況について

派遣活動状況(H23.3.23 7:30現在)

合計 93名
(648名)



岩手県 32名(423)

県安全環境部② 2名(4)
岩手県災害対策本部 19日～

県ボランティア先遣隊② 2名(4)
陸前高田市 19日～

日赤救護班④ 10名(34)
陸前高田市 22日～

福井市給水車(4t)① 4名(16)
陸前高田市 13日～

県警広域緊急援助隊② 10名(20)
下閉伊郡山田町 19日～

越前市給水車(2t)① 2名(6)
大船渡市 14日～

鯖江市給水車(2t)① 2名(8)
大船渡市 14日～

宮城県 53名(130)

県安全環境部③ 2名(7)
宮城県災害対策本部 19日～

県ボランティア先遣隊② 2名(4)
仙台市 19日～

県救護班③(公立小浜病院) 6名(16)
亘理町 21日～

県健康相談班②(健康福祉C) 4名(6)
山元町 21日～

県警警備部隊① 26名(26)
宮城県内 21日～

県警広域緊急援助隊② 9名(49)
宮城県内 22日～

下水道被害調査班①(福井市) 4名(4)
栗原市 22日～

福島県 8名(95)

県安全環境部③ 3名(8)
福島県災害対策本部 20日～

県環境放射線モニタリング班③ 2名(8)
福島県内 20日～

県スクリーニング班③(福大付属病院) 3名(15)
福島県内 22日～

※上記の他のこれまでの活動実績

- ・緊急消防援助隊 327名(岩手県)
- ・ " 同行県職員 4名(岩手県)
- ・県警広域緊急援助隊等 29名(福島県)
- ・DMAT 18名(宮城県)、17名(福島県)
- ・福井県済生会病院病院支援班 7名(福島県)
- ・防災ヘリ 11名(福島県)

※()の数字は派遣延べ人数、○の数字は派遣回数

スクリーニング班の派遣の休止について

1 概要

福島県地震対策本部から、スクリーニング業務の需要が減っており、本県からのスクリーニング班の新たな派遣を求めない旨の連絡があったため、本県からの派遣を3月23日（水）で一旦休止する。

2 今後の対応

今後、福島県から派遣要請があった場合には、あらためて派遣を検討する。

【参考】

実績（3月22日現在）

3月17日（木）から3班 15名を派遣

延べ869名にスクリーニングを実施

物資搬送状況

平成23年3月23日16時現在

岩手県		
(物資)	(搬送済)	(搬送予定)
紙おむつ	4,794袋	1,500袋
飲料水	10,800本	
保存食	・カップ麺 700箱 ・缶詰 130箱 ・粉ミルク 110箱 他	

宮城県		
(物資)	(搬送済)	(搬送予定)
毛布	12,394枚	
紙おむつ	500袋	1,602袋
飲料水	3,150本	
保存食		・カップ麺 159箱 ・缶詰 151箱 ・粉ミルク 180箱 他
その他	・ベッドパッド 3,000枚	

福島県		
(物資)	(搬送済)	(搬送予定)
毛布	13,184枚	3,336枚
紙おむつ	2,802袋	2,355袋
飲料水	10,800本	7,092本
保存食	・カップ麺 1,050箱 ・粉ミルク 200箱 ・缶詰 67箱 他	・粉ミルク 44箱 ・缶詰 67箱 他

岩手県〔10t車×5台
小型トラック×1台〕

〈岩手県災害対策本部〉
紙おむつ(3,600袋)、飲料水(9,000本)
カップ麺(500箱)、粉ミルク(110箱)
缶詰(130箱) 他

(搬送先)

- ① 3/19 6:30 到着済 小型トラック×1台
紙おむつ(1,000袋) 下閉伊郡普代村・田野畑村行き
- ② 3/23 7:00 到着済 10t車×2台
紙おむつ(2,600袋)、飲料水(7,200本)、カップ麺(200箱)、缶詰(30箱) 他 大船渡市行き
- ③ 3/23 7:00 到着済 10t車×1台
飲料水(1,800本)、カップ麺(300箱)、粉ミルク(110箱)、缶詰(100箱) 陸前高田市行き

〈釜石市〉

- ① 3/23 6:00 到着済 10t車×1台
紙おむつ(1,194袋)、飲料水(1,800本)、カップ麺(200箱) 他
- ② 3/25 到着予定 10t車×1台
紙おむつ(1,600袋)

宮城県(10t車×9台)

〈宮城県災害対策本部〉
毛布(12,394枚)、紙おむつ(2,102袋)
飲料水(3,150本)、カップ麺(159箱)
缶詰(151箱)、粉ミルク(180箱)
ベッドパッド(3,000枚) 他

(搬送先)

- ① 3/15 15:30 到着済 10t車×2台
毛布(7,000枚) 東松島市行き
- ② 3/16 6:00 到着済 10t車×3台
毛布(131枚)、紙おむつ(500袋)、飲料水(3,150本)、ベッドパッド(3,000枚) 他 石巻市行き
- ③ 3/23 8:00 到着済 10t車×2台
毛布(5,263枚) 仙台市行き
- ④ 3/25 到着予定 10t車×1台
紙おむつ(602袋)、カップ麺(14箱)、缶詰(151箱)、粉ミルク(30箱) 他 石巻市行き
- ⑤ 3/27 到着予定 10t車×1台
紙おむつ(1,000袋)、カップ麺(145箱)、粉ミルク(150箱) 他 仙台市行き

福島県(10t車×11台)

〈福島県災害対策本部〉
毛布(16,520枚)、紙おむつ(5,157袋)
飲料水(17,892本)、カップ麺(1,050箱)
缶詰(134箱)、粉ミルク(244箱) 他

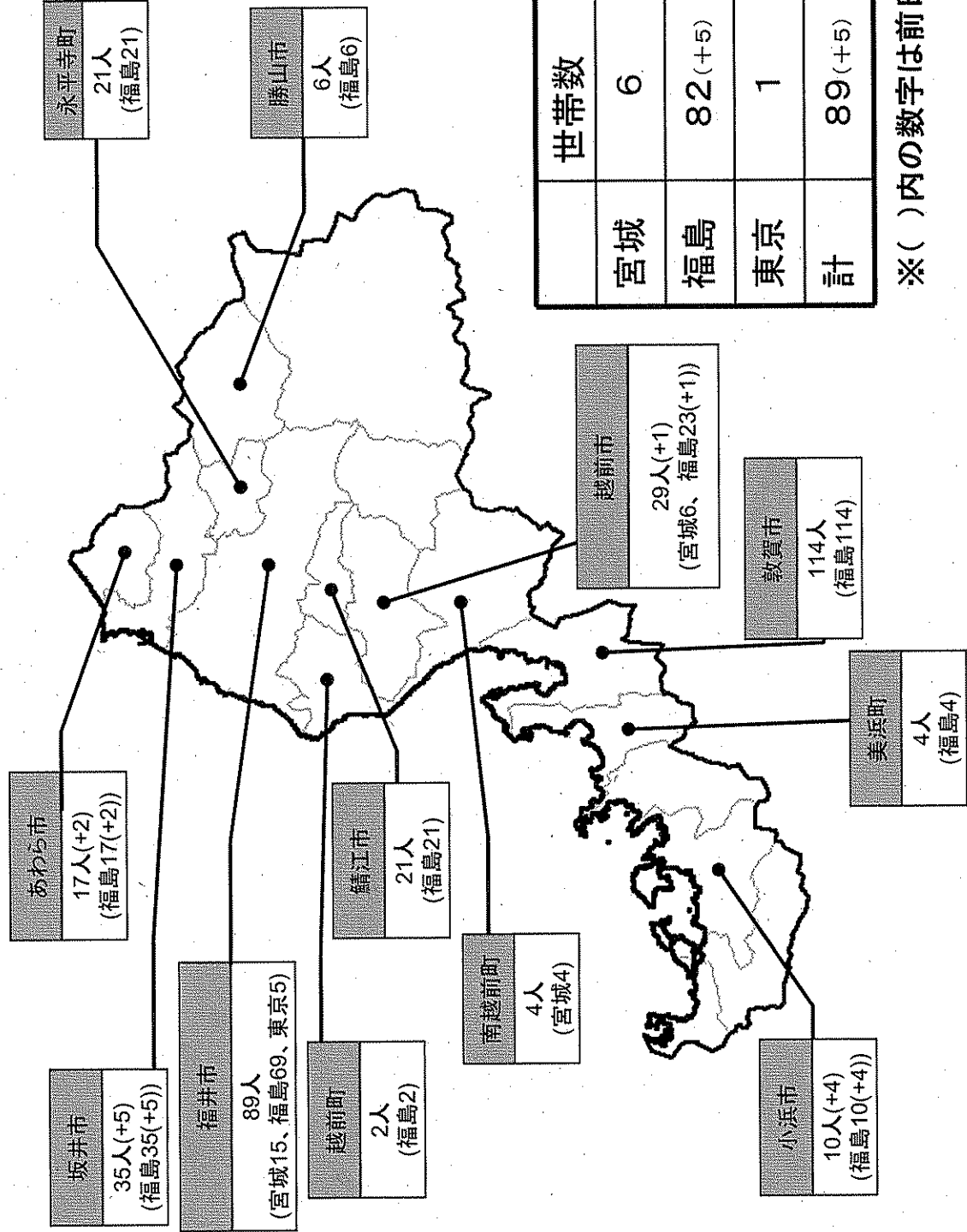
(搬送先)

- ① 3/21 4:00 到着済 10t車×3台
紙おむつ(2,802袋)、飲料水(10,800本)カップ麺(600箱)、粉ミルク(200箱)、缶詰(67箱) 他 福島市行き
- ② 3/21 21:00 到着済 10t車×1台
毛布(4,272枚) 喜多方市行き
- ③ 3/21 21:45 到着済 10t車×1台
毛布(3,408枚)、カップ麺(450箱) 会津若松市行き
- ④ 3/22 7:00 到着済 10t車×2台
毛布(5,504枚) 喜多方市行き
- ⑤ 3/25 到着予定 10t車×2台
毛布(3,336枚) 喜多方市行き
- ⑥ 3/27 到着予定 10t車×1台
紙おむつ(1,498袋)、飲料水(7,092本)、缶詰(33箱) 福島市行き
- ⑦ 3/27 到着予定 10t車×1台
紙おむつ(857袋)、缶詰(34箱)、粉ミルク(44箱) いわき市行き

物資搬送車両合計:10t車×25台、小型トラック×1台

避難者受入れ人数

平成23年3月23日14:00現在



	世帯数	人数(人)
宮城	6	25
福島	82(+5)	322(+12)
東京	1	5
計	89(+5)	352(+12)

※()内の数字は前日からの増減

平成23年3月23日
ふるさと営業課

東北地方太平洋沖地震被災者に対する職の提供による支援について

本県は、有効求人倍率が全国1位と求人数が比較的多いことから、その特徴を活かし、被災者を支援するため、住宅と併せて職を提供する。

岩手、宮城、福島各県知事に対し、以下の情報を提供する。

- ① 県内の企業、事業所に対し被災者向け求人（パートを含む。）を把握し、まとめる。
- ② 被災者受入相談室に求職支援相談員1名を常駐させる。
- ③ 本県に避難している被災者の職に関するニーズを把握するため、就職相談会を開催する。
（3月中、福井・敦賀を予定）
- ④ このニーズを踏まえ、県内企業に呼び掛けて、被災者を対象とする合同企業面接会を開催する。
（4月上旬、福井・敦賀を予定）
- ⑤ 被災者受入相談室のホームページを設け、これらについても情報提供を行う。

※ 有効求人倍率－1.03（平成23年1月）全国1位

要 請 書

福 井 県

今回の「東北地方太平洋沖地震」に伴う東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害は、放射性物質の外部放出により、住民の被ばくや農作物の汚染など周辺環境に重大な被害を与えており、原子力発電全体に対する県民、国民の信頼を大きく損ねている。

このため、まず3月17日に、県では国（経済産業省）に対し、事態の早期収束と情報公開の徹底、原子力災害発生の原因究明と安全確保対策の強化等について、緊急要請を行ったところである。

一方、高速増殖原型炉「もんじゅ」については、昨年5月に運転を再開したが、その後、原子炉容器内で炉内中継装置が落下し、現在も復旧作業が進められている。

こうした安全対策が早期に実施されなければならないのはもちろんのこと、今回の地震・大津波に対して、高速増殖炉としての固有の課題の有無についても、早急に再検証されなければならない。

文部科学省においては、このことを十分認識し、県民・国民の安全・安心を確保するため、下記事項について、必要な予算・人員の投入、調査研究等を早急に実施するよう要請します。

平成 23 年 3 月 23 日

文部科学大臣 高木 義明 様

福井県知事 西川 一誠

1 「もんじゅ」の安全確保について

(シビアアクシデントへの対応)

- (1) 全電源喪失などシビアアクシデント発生時における冷却材の態様と炉心・配管・機器等への影響等の事態想定、これを解決するための応急・復旧対策等について、早急に専門家による委員会等を設置し、調査検証および対応策の検討を行うこと

(炉内中継装置の早期復旧)

- (2) 昨年8月に発生した炉内中継装置の復旧については、外部専門家による炉内中継装置等検討委員会を中心に、工程管理・安全管理等を徹底し、原子力機構の全組織を挙げて体制を強化し、その早期復旧を図ること

(安全システムの一層の多重化)

- (3) 大規模な地震・津波の発生の際にも安全性が確実に保たれるよう、電源の確保、海水の取水、冷却システム等について、一層の多重化と耐震安全性の強化を図ること

特に、送電鉄塔の耐震補強や送電系統の多重化、原子炉補助建屋内に設置されている空冷機器の耐震補強、非常用の可搬式・空冷式発電機の設置、防護壁の嵩上げや海水ポンプの内陸への移設など地震・津波対策の更なる向上等について、早急に必要な対策を講じること

(初動体制時のバックアップ機能の強化)

- (4) 万が一緊急事態が発生した際にも、周辺環境に影響を及ぼす事態を生じさせないよう、プラント管理の支援要員体制、消防車等の緊急車両の配備体制など、人的・物的両面から、国および各電力事業者が一体となって原子力機構を支援する体制を整備すること

2 文部科学省が所管する環境放射能調査体制の強化について

(環境放射能測定機器の耐震安全性強化と電源確保)

- (1) 今回の原子力災害においては、発電所周辺の環境放射能測定機器が地震等に伴う外部電源の喪失により機能しなかったことを踏まえ、測定機器の耐震安全性の強化や非常用電源の確保等について抜本対策を講じること

(環境放射能の測定範囲の拡大)

- (2) 福島第一原発周辺では、設定想定を超えた範囲（10 km超）で避難措置がとられ、環境放射能の影響をより広範囲で把握する必要があることを踏まえ、調査範囲の拡大について明確な方針を示すこと

3 日本海側における地震・津波の発生解明について

政府の地震調査研究推進本部（文部科学省所管）において今回の地震・津波発生構造を解明するとともに、改めて、日本海側について、プレート境界型地震が発生する可能性やその影響範囲等を明らかにすること

**福島第一原子力発電所の原子力災害に対する
福井県の対応について（原子力関係）**

平成23年3月
原子力安全対策課

福島第一原子力発電所の原子力災害に対する福井県の対応について (原子力関係)

3月11日 14時46分頃 地震発生
運転中の福島第一1号機、2号機および3号機は自動停止
福島第一4号機、5号機および6号機は定期検査のため停止中

1. 情報収集と支援活動

1) 福島県災害対策本部および原子力災害対策本部への職員派遣

3月12日 原子力安全対策課職員2名を派遣(～16日)

3月16日 原子力安全対策課等職員3名を派遣(～20日)

3月20日 原子力安全対策課等職員3名を派遣

2) 環境モニタリングの支援活動

3月12日 原子力安全対策課職員1名と原子力環境監視センター職員3名を福島県災害対策本部へ派遣(～16日)

モニタリングカー1台と可搬型モニタリングポスト2台による環境放射線モニタリングを実施

・可搬型モニタリングポスト:

「田村市総合体育館」および「いわき市中央台北小学校」に設置し、以降現在も測定中

・モニタリングカー: 福島県庁前駐車場にて測定(～15日)

3月16日 原子力環境監視センター職員2名を派遣(～20日)。

・モニタリングカー: 会津若松方面で移動しながら測定

3月20日 原子力環境監視センター職員2名を派遣。

3) 原子力防災資機材の提供

3月16日 防護服、防護マスク、ポケット線量計、よう素剤などを福島県災害対策本部に提供

3月21日 NaIシンチレーションサーベイメータ、GMサーベイメータ、エアダストサンプラなどを福島県災害対策本部に提供

2. 東北地方太平洋沖地震および県内の環境放射線の測定

- 1) 東北地方太平洋沖地震の発生時において、県内原子力発電所の運転には影響は認められてない。
- 2) 県内で 24 時間連続的に実施している環境放射線の測定結果は、地震発生から現在まで通常の変動範囲内であり、今回の原子力災害による影響は認められていない。

3. 国、電力事業者への要請

3月12日 知事が関西電力八木社長、日本原電森本社長、原子力機構鈴木理事長に対し、各プラントの安全確保体制の強化、安全管理に万全を期すよう電話要請

3月13日 知事が関西電力豊松原子力事業本部長、日本原電加藤敦賀地区本部長、原子力機構向敦賀本部本部長代理に対し、冷却系システムの検証など安全確保について要請

3月17日 知事が中山義活経済産業大臣政務官に対し緊急要請
(内容) 1 原子力災害の早期収束と情報公開の徹底
2 原子力災害発生の原因究明と安全確保対策
3 原子力防災対策の充実
4 耐震安全性の向上
5 原子力防災道路の早期整備

3月20日 知事が関西電力八木社長に対し、県民の安全・安心を早期に確保するための積極的な投資、海水ポンプの地震・津波対策の強化、送電線系統の強化、使用済燃料プールの冷却機能の強化、アクセス道路への協力、定期検査における冷却系機器検査の実施、シビアアクシデントに対する訓練等を要請

八木社長からは、「空冷式電源設備の確保などを早急に進めるなど、安全を最優先に、関西電力の資源を全面的に投入し、全力を挙げて取り組んでいく。」との回答があった。

3月23日 副知事が文部科学省 清水事務次官に要請
・「もんじゅ」の安全確保について
(内容) 1 シビアアクシデントへの対応
2 炉内中継装置の早期復旧
3 安全システムの一層の多重化
4 初動体制時のバックアップ機能の強化

- ・文部科学省が所管する環境放射能調査体制の強化について
 - 1 環境放射能測定機器の耐震安全性強化と電源確保
 - 2 環境放射能の測定範囲の拡大
- ・日本海側における地震・津波の発生解明について

3月25日（予定）日本原電が安全確保の対応について説明予定

4. 県原子力安全専門委員会の対応

- 3月14日 敦賀、美浜発電所において、技術的な観点から、海水冷却系ポンプ、非常用ディーゼル発電機の状況を現地調査。
現地調査後に委員で協議。
- 3月16日 現地調査を行った委員で協議。
中川委員長が、県の対策・支援本部で現地調査の結果や課題等を報告。

5. 原子力災害に関する情報発信

- 3月13日～ 県の要請に基づき、経済産業省原子力安全・保安院の森下若狭地域統括管理官が、被災地以外の原子力発電所立地道県への情報発信センターとして、活動開始
- 3月15日～ 原子力災害に対する県の対応状況や福島第一原子力発電所の状況、環境放射線の測定結果を記者発表（継続中）
- 3月16日～ 政府が公表している原子力災害関係の情報等を福井県から立地道県に提供を始める
- 3月16日～ 政府が「原子力立地地域への今般の原子力災害の状況説明会」開催。中山経済産業大臣政務官から立地道県東京事務所長に説明

6. 県議会との協議と説明

- 3月15日 ・県議会においてに対する東北地方太平洋沖地震に係る説明会開催（電力三事業者も出席）
・県から現地への支援状況と対応状況を説明
・原子力安全・保安院（森下若狭地域統括管理官）が福島第一原子力発電所の被災状況を説明

7. 県の対策・支援本部の対応

3月11日～ 東北地方太平洋沖地震に関する対策会議を設置

3月14日 東北地方太平洋沖地震対策・支援本部会議に変更

3月17日 対策・支援本部会議の中に原子力災害特別会議を設置し、
体制を強化